

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 04-01-07	事務事業名 妊婦歯科健康診査事業	所管部課 市民部 健康課
-------------------	---------------------	--------------------

施策コード 笑2-1	施策名 健康づくりの推進	施策目標 乳幼児から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた、からだところの健康づくりを支援します。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	<p>妊娠中は歯科疾患の増加率が高く、産後も受診困難なため疾患が放置されやすいことから、妊婦の歯科疾患の早期発見・早期治療を計り妊婦自身の健康・歯科保健意識や健康感の向上を図ること及びかかりつけ歯科医の定着をうながすことを目的とする。</p> <p>事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する</p> <p>対象者全員に対し、妊娠届出時(母子健康手帳発行時)に案内と受診券を配布する。委託による個別方式での実施で、指定歯科医療機関に個別に予約を取り受診する。実施内容は、歯科健康診査・歯科保健指導(ブラッシング指導他)。</p> <p>(予算：4.1.3.13妊婦歯科検診事業費)</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
事業開始時期	9 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		3,680	4,104	4,327	4,971
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		3,680	4,104	4,327	4,971
所要人員(B)	人	0.02	0.02	0.02	0.02
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	163	162	162	163
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	3,843	4,266	4,489	5,134
単位当たりコスト(E)=(D)/(受診券配布数)	千円	2	2	2	3

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①受診券配布数	実績値 人	1,736	1,827	1,802	1,900
②実施歯科医療機関数	実績値 件	92	90	90	90
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
受診券配布数⇒妊娠届出数(母子手帳発行時に案内配布)					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 受診者数	目標値 人	1,388	1,461	1,441	1,520
	実績値 人	533	597	626	
二 受診率	目標値 %	80	80	80	80
	実績値 %	30.7	32.7	34.7	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
①受診者数⇒受診券使用者数					
平成14年度は集団方式で年12回実施(受診者数214人)。平成15年度より個別方式に変更(受診者数376人)					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	かかりつけ医が市外のため指定医療機関外でも受診できるとよい。子ども連れで受診でき助かった。(ファミリー学級参加者より)
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 集団方式で実施している自治体は26市中22市と多いが、個別方式の方が受診者数が高く、平成15年度より個別方式へ変更した効果が現れている。平成21年度集団方式実施市の平均利用者135人、個別方式実施市の平均利用者513人
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスはない。

事業コード 04-01-07	事務事業名 妊婦歯科健康診査事業	所管部課 市民部 健康課
-------------------	---------------------	--------------------

施策コード 笑2-1	施策名 健康づくりの推進	施策目標 乳幼児から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた、からだところの健康づくりを支援します。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>歯科疾患の予防や治療の動機付けを行い、家庭における健康づくりの中心となる母親に対し、かかりつけ医での健診意識が定着することで、家庭での予防意識を高める波及効果が期待できる。そのため、出産以降子どもに関わる健診・相談会等に関わる意識を高めていくことができるため、効果的な事業である。</p> <p>母子手帳配布時の受診勧奨や他事業との連携（ファミリー学級・妊婦訪問等）により、受診率は年々増加の傾向にある（平成15年度受診者数の1.7倍）。ファミリー学級での歯科教育も効果的に機能している。また、第二子以降の妊婦さんでも受診しやすいよう指定歯科医療機関と調整し、平成19年7月よりお子さん連れでの受診が可能と明記したため、経産婦さんの受診者数も増えている。（平成18年度⇒平成22年度：153人(35%)⇒264人(42%)）</p> <p>妊婦歯科健診事業は保護者への歯科健康教育の入り口であるため、健診後の教育・相談等の事業と連携していく。個別健診として実施することにより個々の都合に合わせて最寄の医療機関で受診でき、かかりつけ医の定着を促進していく事業である。「市健康づくり推進プラン」では受診率の指標を80%としている。</p>
	事業の必要性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方の相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	3	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>前回の行政評価において、指定医療機関外での受診を望む意見が寄せられていた。今回の評価に際しても、指定医療機関外での受診を望む声が寄せられている。経産婦が一人目の子を連れていける医療機関が増えたことは評価できるものの、かかりつけ医の促進の観点からも指定医療機関を更に増やすよう、歯科医師会との調整を図りたい。</p>
	事業の必要性	3	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方の相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業については、個別健診へと変更したことにより受診率が向上してきている点については評価できる。しかし、受診対象者の利便性を向上させることで、受診率のさらなる向上が期待できることも踏まえ、受診可能な医療機関の拡大について、引き続き検討されたい。</p>